

## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 鳥羽洋行  
 コード番号 7472 URL <http://www.toba.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三浦 直行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松永 健一

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-3944-4031

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	9,702	25.9	406	64.9	499	61.0	325	70.1
26年3月期第2四半期	7,703	△26.8	246	△63.1	310	△57.3	191	△56.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	69.70	—
26年3月期第2四半期	40.23	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	18,971	13,319	70.2
26年3月期	19,159	13,968	72.9

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 13,319百万円 26年3月期 13,968百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	4.1	750	19.5	800	11.4	500	16.5	105.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	5,300,000 株	26年3月期	5,300,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	988,947 株	26年3月期	550,247 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	4,663,451 株	26年3月期2Q	4,749,824 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成26年11月27日にアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の世界経済を概観しますと、米国におきましては労働市場及び住宅市場の改善が進むとともに景気は回復基調を継続しました。欧州諸国では、地政学的リスクの台頭とユーロ圏における需要不足が露見するに伴い、景気の足取りは鈍くなってきております。また、中国を始めとするアジア諸国におきましても、タイの政情不安や中国におけるかつての成長路線の修正等により、景気は減速傾向を強めております。

一方、わが国経済におきましては、経済全体としては緩やかな回復基調にありますが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が一段落したことで、個人消費は伸び悩んでおります。また、国内の設備投資需要を牽引してきた自動車・車載部品関係の製造業も国内販売が低調となるにつれ、設備投資を抑える動きとなり、期の後半に至るにつれ景気は不透明感を強めております。

このような環境の下で、当社は需要堅調なスマートフォン、タブレット端末向けの半導体や電子部品等に関連する得意先並びに海外での生産が好調な自動車、車載部品及び精密等の得意先に対して、省力化・自動化のための設備投資に必要なFA機器や制御機器を中心に販売を積極的に推進してまいりました。

以上の結果、売上高は97億2百万円(前年同四半期比25.9%増)、営業利益は4億6百万円(前年同四半期比64.9%増)、経常利益は4億99百万円(前年同四半期比61.0%増)、四半期純利益は3億25百万円(前年同四半期比70.1%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末(以下、「当四半期末」という)の自己資本比率は、前事業年度末(以下、「前期末」という)比2.7ポイント減の70.2%となりました。

## (資産)

当四半期末の総資産は、前期末と比較して1億88百万円(1.0%)減の189億71百万円となりました。

流動資産は、前期末比5億29百万円(3.7%)減の137億35百万円となりましたが、受取手形及び売掛金の増加(4億円)、電子記録債権の増加(2億80百万円)と現金及び預金の減少(12億49百万円)が主な要因となっております。

固定資産は、前期末比3億40百万円(7.0%)増の52億35百万円となりましたが、投資有価証券の取得などに伴う投資その他の資産の増加(3億54百万円)が主な要因となっております。

## (負債)

当四半期末の負債合計は、前期末と比較して4億60百万円(8.9%)増の56億51百万円となりました。

流動負債は、前期末比4億41百万円(8.9%)増の54億6百万円となりましたが、支払手形及び買掛金の増加(4億39百万円)が主な要因となっております。

固定負債は、前期末比19百万円(8.7%)増の2億45百万円であり、特記すべき事項はありません。

## (純資産)

当四半期末の純資産合計は、四半期純利益の計上(3億25百万円)による増加や、自己株式の取得(7億87百万円)、前期決算の剰余金の配当(2億37百万円)による減少などにより、前期末と比べ6億49百万円(4.6%)減の133億19百万円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当四半期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、61億15百万円と前期末に比べ7億49百万円(10.9%)の減少となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、48百万円となりました。資金の主な増加要因は、税引前四半期純利益の計上(4億99百万円)や仕入債務の増加(4億24百万円)などであり、資金の主な減少要因は、売上債権の増加(6億81百万円)や法人税等の支払(1億89百万円)などであります。

なお、前年同四半期につきましては、税引前四半期純利益の計上(3億12百万円)などの資金の増加要因と仕入債務の減少(4億7百万円)や法人税等の支払(1億55百万円)などの資金の減少要因があったため、2億91百万円の資金流出でありました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は、2億28百万円となりました。資金の増加要因は、定期預金の払戻による収入(5億円)であり、資金の主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出(2億71百万円)などです。

なお、前年同四半期につきましては、定期預金の払戻による収入(10億円)などの資金の増加要因と定期預金の預入による支出(15億円)や第5次販売システムの導入に伴う無形固定資産の取得による支出(1億4百万円)などの資金の減少要因があったため、6億24百万円の資金流出でありました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、10億25百万円と前年同四半期に比べ7億88百万円(331.9%)の増加となりました。資金の減少要因は、自己株式の取得による支出(7億88百万円)や配当金の支払額(2億37百万円)であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月8日付の当社「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」において発表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,365,112	6,115,917
受取手形及び売掛金	6,419,985	6,820,224
電子記録債権	335,527	616,449
商品	62,390	75,759
その他	84,381	110,147
貸倒引当金	△2,478	△2,715
流動資産合計	14,264,920	13,735,782
固定資産		
有形固定資産	1,979,190	1,962,277
無形固定資産	96,368	99,526
投資その他の資産	2,818,950	3,173,543
固定資産合計	4,894,510	5,235,347
資産合計	19,159,430	18,971,130
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,583,722	5,023,172
未払法人税等	190,029	181,345
引当金	110,000	120,000
その他	81,059	81,592
流動負債合計	4,964,811	5,406,110
固定負債		
引当金	24,125	15,125
その他	201,757	230,325
固定負債合計	225,882	245,450
負債合計	5,190,693	5,651,561
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,261,059	1,261,059
利益剰余金	12,384,517	12,472,056
自己株式	△1,001,842	△1,789,308
株主資本合計	13,791,734	13,091,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177,001	227,761
評価・換算差額等合計	177,001	227,761
純資産合計	13,968,736	13,319,568
負債純資産合計	19,159,430	18,971,130

## (2) 四半期損益計算書

第 2 四半期累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
売上高	7,703,686	9,702,668
売上原価	6,563,241	8,379,953
売上総利益	1,140,444	1,322,714
販売費及び一般管理費		
配送費	31,681	37,147
役員報酬	41,772	37,041
給料及び手当	412,586	411,636
賞与引当金繰入額	100,000	120,000
法定福利費	75,134	77,149
福利厚生費	25,759	25,800
減価償却費	32,199	28,484
地代家賃	31,330	31,197
その他	143,670	148,137
販売費及び一般管理費合計	894,133	916,592
営業利益	246,311	406,121
営業外収益		
受取利息	3,616	8,790
受取配当金	36,472	34,643
仕入割引	22,579	29,214
その他	3,402	23,092
営業外収益合計	66,070	95,741
営業外費用		
売上割引	1,144	1,445
支払手数料	22	662
その他	986	202
営業外費用合計	2,153	2,310
経常利益	310,228	499,552
特別利益		
投資有価証券売却益	2,482	-
特別利益合計	2,482	-
税引前四半期純利益	312,711	499,552
法人税、住民税及び事業税	119,000	181,100
法人税等調整額	2,630	△6,574
法人税等合計	121,630	174,525
四半期純利益	191,080	325,026

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	312,711	499,552
減価償却費	32,199	28,484
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	237
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	20,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,000	△10,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	△9,000
受取利息及び受取配当金	△40,089	△43,433
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,482	-
売上債権の増減額(△は増加)	△48,616	△681,160
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,519	△13,368
その他の流動資産の増減額(△は増加)	20,022	△17,139
仕入債務の増減額(△は減少)	△407,229	424,392
未払金の増減額(△は減少)	1,408	1,859
未払費用の増減額(△は減少)	△3,316	△635
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,665	△3,698
預り金の増減額(△は減少)	△19,009	△801
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,951	3,682
その他	5,012	△4,419
小計	△176,623	194,549
利息及び配当金の受取額	40,689	43,039
法人税等の支払額	△155,257	△189,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	△291,191	48,364
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,500,000	-
定期預金の払戻による収入	1,000,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△2,354	△102
無形固定資産の取得による支出	△104,928	-
投資有価証券の取得による支出	△20,434	△271,842
投資有価証券の売却による収入	3,464	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△624,253	228,055
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	△788,127
配当金の支払額	△237,491	△237,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,491	△1,025,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,152,936	△749,195
現金及び現金同等物の期首残高	7,154,080	6,865,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,001,144	6,115,917

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は、平成26年8月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、当第2四半期累計期間に787,466千円増加し、当第2四半期会計期間末において1,789,308千円となりました。